



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
経営戦略センター副センター長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	349,804	△12.1	3,916	△63.6	8,351	△46.5	2,952	—
2023年12月期第3四半期	398,012	4.2	10,769	△24.6	15,595	△27.3	△19,361	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 4,859百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △3,867百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	18.79	—
2023年12月期第3四半期	△123.26	—

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	652,755	276,473	38.2
2023年12月期	675,042	277,459	37.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 249,207百万円 2023年12月期 250,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年12月期	—	18.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	485,000	△10.4	15,000	20.5	19,000	20.4	10,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	169, 246, 174株	2023年12月期	169, 192, 654株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	12, 078, 790株	2023年12月期	12, 077, 767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	157, 141, 718株	2023年12月期 3 Q	157, 075, 972株

(注) 2024年 5 月 14 日付で譲渡制限付株式報酬として新株式53, 520株を発行しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

なお、詳細につきましては添付資料 P 3 (2) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日 (2024 年 11 月 7 日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当第3四半期連結累計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により無線・通信事業は増収となりましたが、前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したブレーキ事業が減収となったこと等により349,804百万円（前年同期比48,207百万円減、12.1%減）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の増益があった一方で、マイクロデバイス事業の損益悪化や不動産事業の減益等により3,916百万円（前年同期比6,852百万円減、63.6%減）となり、経常利益は8,351百万円（前年同期比7,244百万円減、46.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上したTMDグループに関する減損損失や事業整理損失引当金繰入額が当第3四半期連結累計期間では計上がないこと等により2,952百万円（前年同期比22,314百万円改善）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、当第3四半期連結累計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移しており増収・増益となりました。

モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡したこと等により減収となりましたが、ドイツ拠点の費用削減等により前年同期並みの利益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高167,442百万円（前年同期比49.1%増）、セグメント利益5,095百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

(マイクロデバイス事業)

電子デバイス事業は、前年同期好調に推移した車載製品はEV市場の成長鈍化や顧客の在庫調整を受け減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う国内顧客を中心とした顧客の在庫調整長期化により大幅に減少、加えて、民生品（コンシューマ製品）もスマートフォン・PC関連市況の回復が遅れ、大幅な減収・損益悪化となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品や国内・中国向けOEM、船舶用電子管保守部品はおおむね堅調に推移したものの、米国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高46,997百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失4,869百万円（前年同期比6,626百万円悪化）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ

前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したことによりブレーキ事業全体では減収・減益となり、売上高43,320百万円（前年同期比67.6%減）、セグメント利益1,942百万円（前年同期比32.1%減）となりました。TMDグループの経営成績を除いた前年同期との比較では、日本・米国・韓国等の拠点はカーメーカーの生産回復に加え価格転嫁が進んだこと等により増収・増益となりました。

・精密機器

精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収となりましたが、インド拠点の立ち上げ費用増等により減益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高39,445百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益788百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

・化学品

断熱製品は、硬質ブロックや水処理製品が堅調に推移し前年同期並みの売上・利益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用や車載用が水素インフラ整備の遅れの影響により受注減となり減収・損失拡大となりました。機能化学品は、海外向け生分解性樹脂や自動車部品関連等の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,198百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益482百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

・繊維

東京シャツ㈱を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は市況回復の遅れから減収・損失拡大となりましたが、ブラジル拠点は旺盛な需要に支えられ増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高27,445百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント損失94百万円（前年同期比492百万円損失縮小）となりました。

・不動産

不動産事業は、前年同期の静岡県浜松市の分譲と、当第3四半期連結累計期間に実施した静岡県島田市の分譲の分譲規模の相違により減収・減益となり、売上高8,182百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益5,467百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マイクロデバイス事業において車載製品はEV市場の成長鈍化や顧客の在庫調整を受け減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う国内顧客を中心とした顧客の在庫調整長期化により大幅に減少、加えて、民生品（コンシューマ製品）もスマートフォン・PC関連市況の回復が遅れていることなどから当社グループの売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みです。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル145円、1ユーロ155円で予想しています。

詳細につきましては、本日（2024年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,502	45,914
受取手形、売掛金及び契約資産	114,613	108,712
電子記録債権	16,303	13,379
商品及び製品	58,390	58,445
仕掛品	66,700	70,132
原材料及び貯蔵品	44,813	46,031
その他	14,158	12,284
貸倒引当金	△961	△1,130
流動資産合計	366,519	353,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,251	61,070
機械装置及び運搬具（純額）	50,096	49,577
土地	38,738	39,049
その他（純額）	23,941	25,396
有形固定資産合計	172,028	175,094
無形固定資産		
のれん	949	641
その他	11,573	11,578
無形固定資産合計	12,522	12,219
投資その他の資産		
投資有価証券	68,566	67,777
その他	57,550	44,931
貸倒引当金	△2,145	△1,040
投資その他の資産合計	123,971	111,668
固定資産合計	308,522	298,983
資産合計	675,042	652,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,549	37,822
電子記録債務	26,686	19,644
短期借入金	83,892	46,662
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,395	10,214
未払法人税等	2,377	1,902
賞与引当金	1,849	8,157
その他の引当金	2,330	2,111
その他	46,725	38,602
流動負債合計	247,806	195,116
固定負債		
長期借入金	88,749	131,963
引当金	72	77
退職給付に係る負債	38,654	37,938
資産除去債務	830	821
その他	21,469	10,364
固定負債合計	149,775	181,165
負債合計	397,582	376,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,774	27,807
資本剰余金	18,915	18,948
利益剰余金	171,211	168,507
自己株式	△13,236	△13,237
株主資本合計	204,665	202,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,923	24,090
繰延ヘッジ損益	△14	△22
為替換算調整勘定	18,215	19,873
退職給付に係る調整累計額	3,808	3,241
その他の包括利益累計額合計	45,932	47,182
新株予約権	38	-
非支配株主持分	26,823	27,265
純資産合計	277,459	276,473
負債純資産合計	675,042	652,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	398,012	349,804
売上原価	308,478	277,148
売上総利益	89,534	72,656
販売費及び一般管理費	78,764	68,739
営業利益	10,769	3,916
営業外収益		
受取利息	646	910
受取配当金	774	919
持分法による投資利益	4,990	2,827
為替差益	1,509	116
雑収入	1,293	2,268
営業外収益合計	9,214	7,041
営業外費用		
支払利息	3,210	1,674
雑損失	1,177	932
営業外費用合計	4,388	2,607
経常利益	15,595	8,351
特別利益		
固定資産売却益	170	348
投資有価証券売却益	292	961
助成金収入	563	174
新株予約権戻入益	30	38
特別利益合計	1,057	1,523

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	9	45
固定資産廃棄損	88	46
減損損失	28,708	71
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	277	-
事業整理損	-	636
事業整理損失引当金繰入額	6,706	-
子会社事業構造改善費用	418	350
事業構造改善引当金繰入額	516	-
特別損失合計	36,725	1,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,072	8,724
法人税、住民税及び事業税	2,860	2,999
法人税等調整額	△3,849	2,189
法人税等合計	△988	5,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,083	3,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,361	2,952

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,083	3,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,591	160
繰延ヘッジ損益	90	△8
為替換算調整勘定	6,002	1,443
退職給付に係る調整額	224	△608
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	338
その他の包括利益合計	15,216	1,324
四半期包括利益	△3,867	4,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,321	4,203
非支配株主に係る四半期包括利益	1,454	655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	112,307	58,443	133,561	39,536	8,456	27,436	10,063	389,805	8,207	398,012
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	386	961	9	60	127	21	1,006	2,573	1,466	4,040
計	112,693	59,405	133,571	39,596	8,583	27,458	11,070	392,379	9,674	402,053
セグメント利益 又は損失(△)	2,743	1,757	2,859	812	665	△587	7,873	16,125	414	16,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,125
「その他」の区分の利益	414
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	10,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

2023年8月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を譲渡することを決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末時点のTMDグループが保有する固定資産の帳簿価額と株式及び債権の譲渡価額を勘案した回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当第3四半期連結累計期間において減損損失28,547百万円を計上しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	167,442	46,997	43,320	39,445	8,198	27,445	8,182	341,031	8,772	349,804
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	509	691	5	380	210	36	1,064	2,898	1,971	4,869
計	167,952	47,688	43,325	39,825	8,408	27,481	9,246	343,930	10,744	354,674
セグメント利益 又は損失(△)	5,095	△4,869	1,942	788	482	△94	5,467	8,812	289	9,101

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,812
「その他」の区分の利益	289
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	△5,244
四半期連結損益計算書の営業利益	3,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	19,939百万円	19,388百万円
のれんの償却額	274百万円	311百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月27日に取得したHVJホールディングス(株)、(株)日立国際電気及びその子会社7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが3,523百万円減少し、建物及び構築物（純額）が125百万円、土地が6,224百万円、固定負債その他が1,944百万円、非支配株主持分が880百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額3,556百万円は32百万円となり、第1四半期連結累計期間で全額を償却しています。